

# 一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会 概要

2025年3月

## ■ 目 的 住宅リフォーム市場の環境整備と需要喚起

「住宅リフォームは内容が様々なうえにその範囲も広く、消費者がリフォームを理解し適切な情報活用に至るまでには大変な労力を必要とします。またリフォーム事業者にとっても、新たな技術やユーザーニーズに応えるために、日々技術やサービスの研鑽が欠かせません。

(一社) 住宅リフォーム推進協議会では、住宅リフォームを取り巻く環境を整備し、消費者・リフォーム事業者双方にとって有益かつ健全なリフォーム市場の形成に努めてまいります。」

(協議会リーフレットより)

- ## ■ 沿 革
- 2000年 任意団体として設立  
( (公財) 住宅リフォーム・紛争処理支援センター内に事務局)
  - 2001年 「住宅リフォーム事業者倫理憲章」※を制定、  
「住宅リフォーム工事標準契約書式」を作成
  - 2005年 「安心リフォーム推進宣言」の発表
  - 2008年 一般社団法人に移行
  - 2010年 「長寿命化リフォーム」を提唱

## ※「住宅リフォーム事業者倫理憲章」

住宅リフォームに関連する事業者が、その社会的使命に応え、それぞれの業態に応じて事業を適切に行う際の共通の行動規範として、次の7項目を2001年6月の総会で制定。

2005年に「安心リフォーム推進宣言」により再確認。

1. 依頼主の期待に応え、住み心地や資産価値が最大となるよう努める。
2. 依頼主が適切な選択と判断ができるよう、常に正確な情報の提供に努める。
3. 見積や契約等について誤解を生じないように正確で分かりやすい書面により適正な業務遂行に努める。
4. 依頼主にとってよき相談者となり、クレーム等に対して誠実な対応に努める。
5. 関係法令を遵守し、さらに高い品性とモラルの保持に努める。
6. 住まいの質の向上を目指し、専門知識の習得と技術・技能の研鑽に努める。
7. 依頼主の理解と協力を得て、健康で安全な生活環境の実現と資源の有効利用等による地球環境保全への寄与に努める。

### 住宅リフォーム事業者 倫理憲章

良質な住宅ストック形成と美しい街並みの整備を通して、21世紀の豊かな文化の創造と社会の持続的発展の実現のため、住宅リフォーム産業に期待される社会的使命は大きい。

一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会は、以下の「住宅リフォーム事業者倫理憲章」を定め、事業者への定着と事業環境の整備を推進する。この憲章は、住宅リフォームに関する事業者が、その社会的使命に応え、それぞれの業態に応じて事業を適切に行う際の共通の行動規範となるものである。

- 1 依頼主の期待に応え、  
住み心地や資産価値が最大となるよう努める。
- 2 依頼主が適切な選択と判断ができるよう、  
常に正確な情報の提供に努める。
- 3 見積や契約等について誤解を生じないよう  
正確で分かりやすい書面により適正な業務遂行に努める。
- 4 依頼主にとってよき相談者となり、  
クレーム等に対して誠実な対応に努める。
- 5 関係法令を遵守し、  
さらに高い品性とモラルの保持に努める。
- 6 住まいの質の向上を目指し、  
専門知識の習得と技術・技能の研鑽に努める。
- 7 依頼主の理解と協力を得て、健康で安全な生活環境の実現と  
資源の有効利用等による地球環境保全への寄与に努める。

住宅リフォーム事業者倫理憲章とは、消費者が安心してリフォームできるように、事業者が守るべき規範を定めたものです(2001年制定)

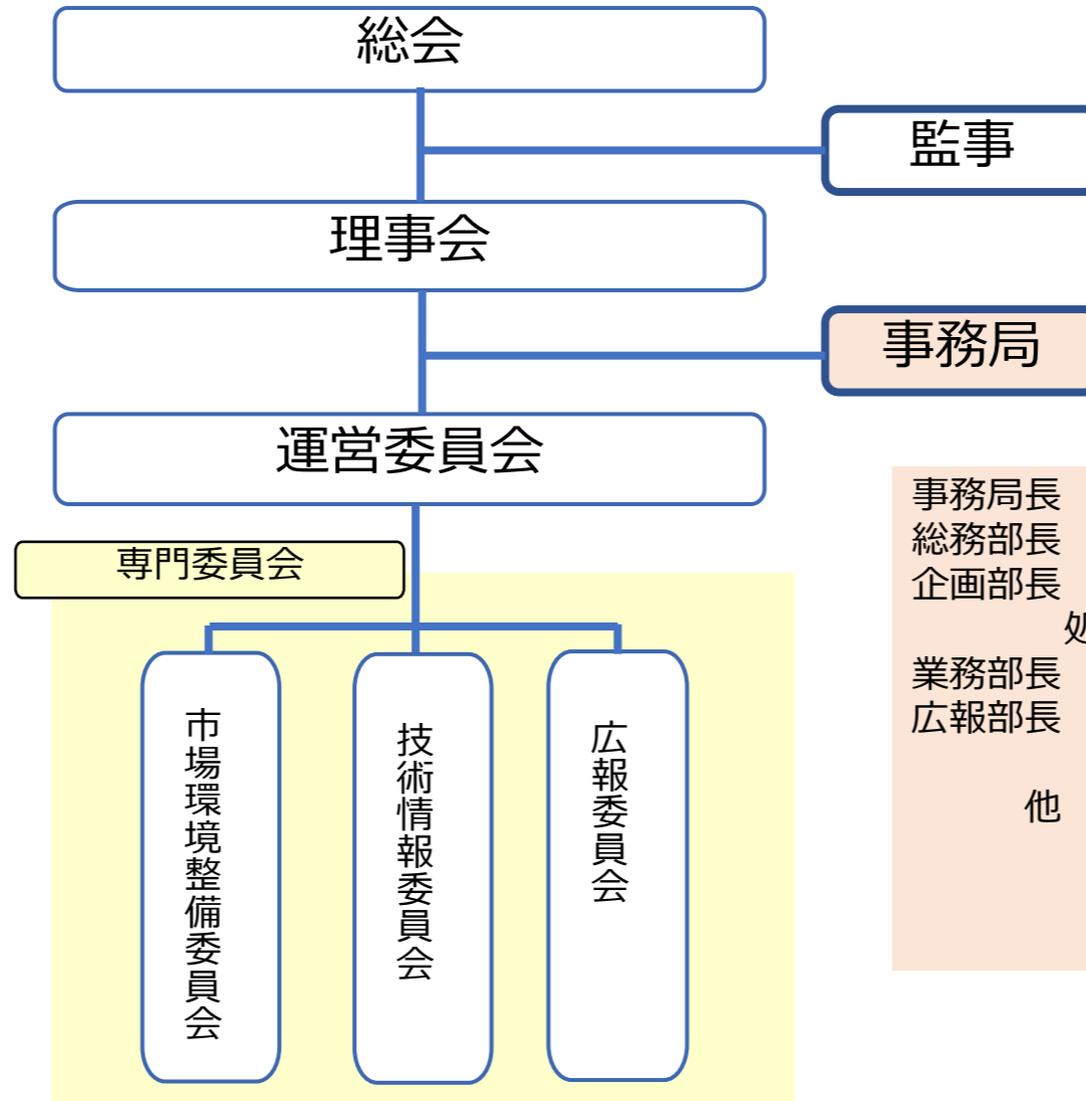
- **会 員** 正会員：66団体（住宅・住宅リフォーム関連団体及びガス・電気・通信事業者）
- 特別会員：102団体（都道府県、政令市、地方公社、UR、JHF、消費者団体）

※正会員

- |   |  |
|---|--|
| <p>(公社) インテリア産業協会<br/>大阪ガス(株)<br/>押出発泡ポリスチレン工業会<br/>(公財) 鹿児島県住宅・建築総合センター<br/>(公社) かながわ住まいまちづくり協会<br/>キッチン・バス工業会<br/>(一財) 熊本県建築住宅センター<br/>(一財) 経済調査会<br/>(一財) 建材試験センター<br/>(一財) 高齢者住宅財団<br/>(一社) JBN・全国工務店協会<br/>(一財) 静岡県建築住宅まちづくりセンター<br/>(一社) 住活協リフォーム<br/>(一社) 住生活リフォーム推進協会<br/>(一社) 住宅管理・ストック推進協会<br/>(一財) 住宅生産振興財団<br/>(一社) 住宅生産団体連合会<br/>(一社) 住宅リフォーム推進サポート協議会<br/>(公財) 住宅リフォーム・紛争処理支援センター<br/>(一社) ステキ信頼リフォーム推進協会<br/>(一財) 住まいづくりナビセンター<br/>(一社) 石膏ボード工業会<br/>(一社) 全建総連リフォーム協会<br/>全国管工事業協同組合連合会<br/>(一社) 全国建設室内工事業協会<br/>全国建設労働組合総連合<br/>(一社) 全国古民家再生協会<br/>(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会<br/>(一社) 全国木材組合連合会<br/>(公社) 全日本不動産協会<br/>東京ガス(株)<br/>(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター<br/>(一財) 長崎県住宅・建築総合センター<br/>(一社) 日装連リフォーム推進協議会</p> | <p>(一社) 日本インテリアプランナー協会<br/>(一財) 日本ガス機器検査協会<br/>(一社) 日本空調衛生工事業協会<br/>(一社) 日本建材・住宅設備産業協会<br/>(一社) 日本建設業連合会<br/>(公社) 日本建築士会連合会<br/>(一社) 日本建築士事務所協会連合会<br/>(一財) 日本建築センター<br/>(一財) 日本建築総合試験所<br/>(一財) 日本建築防災協会<br/>(一社) 日本サッシ協会<br/>日本室内装飾事業協同組合連合会<br/>(一社) 日本住宅協会<br/>(公財) 日本住宅・木材技術センター<br/>(公社) 日本しろあり対策協会<br/>(一社) 日本住宅リフォーム産業協会<br/>(一社) 日本ツーバイフォー建築協会<br/>(一社) 日本塗装工業会<br/>(一社) 日本木造住宅産業協会<br/>日本木造住宅耐震補強事業者協同組合<br/>(一社) 不動産協会<br/>(一社) プレハブ建築協会<br/>(一社) ベターライフリフォーム協会<br/>(一財) ベターリビング<br/>(一社) マンション管理業協会<br/>(公財) マンション管理センター<br/>(一社) マンション計画修繕施工協会<br/>(一社) マンションリフォーム推進協議会<br/>(一社) リノベーション協議会<br/>(一社) リビングアメニティ協会<br/>(一社) リフォームパートナー協議会<br/>(公社) ロングライフビル推進協会</p> |
|---|--|

66団体（2024年5月現在）

■ 組織



事務局長 (積水ハウス)  
総務部長 (ベターリビング)  
企画部長 (住宅リフォーム・紛争  
処理支援センター)  
業務部長 (TOTO)  
広報部長 (大阪ガス※)  
  
他 契約社員 3名  
  
※東京ガスと3年交替

### ■ 事業概要

#### 1. 諸制度の改善要望

- ・会員団体の要望を集約し国土交通省に税制・予算 要望書を提出。
- ・会員団体の要望を集約し住宅金融支援機構に制度 要望書を提出。

#### 2. 調査研究活動

- ・長寿命化リフォーム等、事例収集と成功スキーム調査、テキスト作成
- ・住宅リフォーム事業者・消費者実態調査、リフォーム工事単価調査
- ・分譲・賃貸マンションリフォーム市場規模調査

#### 3. 情報提供・周知・啓発活動（令和6年度実績）

##### ①事業者向け

- ・事業者向けセミナーを**14**か所、シンポジウムを1回（オンライン併用）開催
- ・事業者からのリフォームの減税制度等電話相談業務
- ・国土交通省、経済産業省後援の「リフォームで生活向上プロジェクト」登録イベントによって、全国の事業者のイベントを支援（**139**イベント）
- ・「減税制度の手引き」、「関係法令の手引き」他、事業者向け冊子発行※

##### ②消費者向け

- ・消費者向けセミナーを**9**か所で開催
- ・消費者からのリフォーム減税制度等電話相談業務
- ・地方公共団体の住宅リフォーム相談窓口担当者講習会を**27**か所で開催
- ・地方公共団体の消費者支援制度（補助・融資など）のWEBでの周知と情報提供
- ・住宅リフォーム事業社団体登録制度や安心R住宅制度のパンフ作成、動画制作等の周知活動※
- ・住宅リフォームガイドブック他、消費者向け冊子発行※



シンポジウム



ロゴマーク



消費者向セミナー

## 刊行物

(一部抜粋)

内容はホームページにてご覧いただけます。

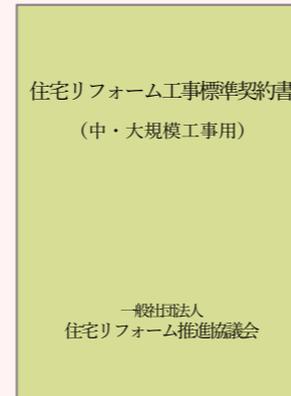
### □ 住宅リフォーム ガイドブック



消費者向け

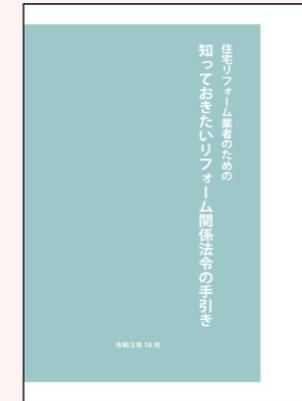
事業者向け

### □ 標準契約書 (有料)



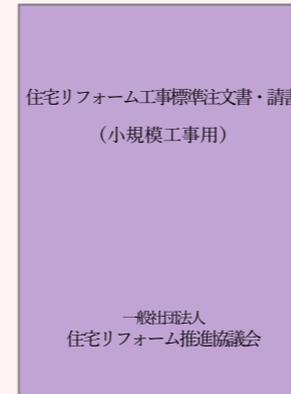
事業者向け

### □ 知っておきたいリフォーム関係法令の手引き



事業者向け

### □ 標準注文書・請書(有料)



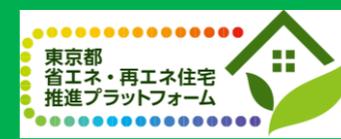
事業者向け

### □ もう一度、見直したいリフォーム事業のABC



事業者向け

# リフォーム団体の活動紹介 (一社) 住宅リフォーム推進協議会



## ホームページ

### ■ トップページ



<https://www.j-reform.com/>

### 検索サイト

事業者・消費者向けに  
リフォーム情報を提供

### 刊行物 注文・閲覧

一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会

当協議会は、リフォームに関連する社団法人、財団法人、公共団体等を会員とし、相互に連携を図りながら、住宅リフォームの推進に向けた事業を展開しています。

トップ 当協議会について 刊行物案内 リフォームのお得な制度 セミナー・イベント情報 公募について サイトの利用・刊行物の転載について

リフォームの  
お得な制度

住宅リフォーム  
事業者団体  
国土交通大臣登録  
安心リフォームの証。  
このマークのある事業者を  
選んでください。  
団体登録制度とは (制度の概要)

マンガでわかる 令和6年度版  
住宅リフォーム  
ガイドブック

あなたの街の  
リフォームイベントが  
探せます  
国土交通省  
経済産業省  
後援

増改築等  
工事証明書

民法改正に伴う  
標準契約書式

2 検索サイト

地方公共団体における  
住宅リフォーム  
支援制度検索サイト

住まい再建  
事業者検索

既存住宅状況  
調査技術者検索

住宅リフォーム  
事業者団体  
登録検索サイト

全国の地方公共団体の  
補助制度などが検索できます。

災害被災地のリフォーム事業者と  
工事対応状況が検索できます。

既存住宅の調査・検査を実施できる  
技術者を一括検索できます。

全国の住宅リフォーム事業者が  
検索できます。

3 人気のお役立ちコンテンツ

リフォームの  
減税制度

リフォームの  
補助制度

刊行物案内

セミナー・イベント  
情報

「増改築工事証明書の記入例」  
も掲載しております。

国や地方公共団体による  
各種補助制度について。

「事業者の手帳」は  
こちらから購入できます。

事業者向け、消費者向けの  
有益な情報を発信いたします。

## 検索サイト1

## ■ 地方公共団体における 住宅リフォームに係わる支援制度検索サイト

<https://www.j-reform.com/reform-support>



### 検索画面

地方公共団体が実施する補助制度を、  
地域や制度内容等から検索できます。

○ お住まいの市区町村から探す  
(地図をクリック)

都道府県をクリックすると市区町村ごとの支援制度が検索できます。

○ 制度内容で探す

※未選択の場合は、すべての条件が抽出されます。

支援分類

①耐震化       ②バリアフリー化

③省エネルギー化     ④環境対策

⑤防災対策       ⑥阿婆対応

⑦その他

支援方法

①補助       ②融資

③利子補給     ④専門家等派遣

⑤その他

都道府県: -都道府県-

検索

- ・ 都道府県、市区町村
  - ・ 制度内容
- 選択

### 検索結果

### 選択した地域の制度の一覧

事業名をクリックすると支援制度の概要がご覧いただけます。 該当件数: 11件

都道府県	地方公共団体	制度名(事業名)	支援分類	支援方法	工事施工者
東京都	千代田区	高齢者向け返済特例制度助成	②バリアフリー化	①補助	④要件なし
東京都	千代田区	アスベスト除去工事助成	⑤防災対策	①補助	③その他の要件
東京都	千代田区	高齢者福祉住環境整備事業	②バリアフリー化	①補助	④要件なし
東京都	千代田区	千代田区住宅付建築物耐震改修促進事業	①耐震化	①補助	
東京都	千代田区	千代田区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(マンション)	①耐震化	①補助	

支援制度の概要 (詳しい内容については、公共団体にお問合せください)

実施地方公共団体	東京都 千代田区
制度名(事業名)	高齢者向け返済特例制度助成
支援分類	②バリアフリー化 (1)バリアフリー化 区内における老朽化したマンション等の建替え及び自宅改修の促進、並びに高齢者の居住安定を図り、もって地域の良好な住環境の整備に資する。
支援方法	①補助
対象工事	②バリアフリー改修工事の実施 バリアフリー工事又は耐震改修工事を実施するリフォーム。
補助対象となる費用	⑥その他 住宅金融支援機構の「高齢者向け返済特例制度」を利用するため必要な期間不動産鑑定に要する費用及び債務保証のために要する経費
補助率等	申請手数料を除く実費相当額 補助率ではなく償還額の設定
対象住宅	・千代田区内に所在するマンション又は戸建て住宅であること。 ・住宅金融支援機構の「高齢者向け返済特例制度助成」が利用できること。 ・改修後、「高齢者向け返済特例制度」を受けた高齢者が引き続き居住する住宅であること。
発注者	⑥その他の要件 区に住民登録があり、住宅金融支援機構の「高齢者向け返済特例制度」の融資借入申込日において、60歳以上の者
工事施工者	④要件なし
詳細ホームページ	<a href="https://www.-----">https://www.-----</a>
備考	
担当部署	〇〇〇居住宅課
お問合せ先	03-xxxx-xxxxx
最終更新日	令和6年03月28日

一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会 Copyright ©All rights reserved.

### 制度の概要

- ・ 支援分類
- ・ 問い合わせ先等

## 検索サイト2

### ■ 住まい再建事業者検索サイト

<https://sumai-saiken.jp/>



災害等により被災した住宅の補修工事等が可能な事業者を検索するサイトとして、国土交通省の協力を得て、平成31年3月8日に開設されました。

#### 検索画面

### 住まい再建事業者検索サイト

| TOPページ | 当サイトの使い方 | 工事の種類について |

当サイトは災害等により被災した住宅の補修工事等が可能な事業者を検索するサイトとして、国土交通省の協力を得て、平成31年3月8日に開設されました。  
現状では、主に、以下の都県を掲載対象としております。

事業者情報掲載対象都県：(随時更新)  
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、富山県、石川県、福井県、静岡県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

※同じ都県内の事業者であってもエリアによって対応できない可能性もありますので、あらかじめ、お住まいのエリアで対応可能かどうか、事業者にご確認ください。

**【お知らせ】**

- ◎令和6年1月11日 ・福井県を掲載対象都県に追加しました。  
・新潟県、富山県、石川県については掲載情報を更新しました。
- ◎令和5年7月28日 ・青森県、秋田県、富山県、山口県を掲載対象都県に追加しました。  
・島根県、福岡県、佐賀県、大分県については掲載情報を更新しました。
- ◎令和5年5月12日 ・石川県を掲載対象都県に追加しました。

#### 事業者を探す

1. 都道府県

2. 市区町村

3. 工事の種類

[> 工事の種類についての詳しい説明はこちら](#)

## ■ 住まい再建事業者検索サイト

登録されているリフォーム事業者は、国の住宅リフォーム事業者団体登録制度に登録された団体の会員事業者及び住宅の関連団体※に所属するリフォーム事業者です。

※ プレハブ建築協会、日本ツーバイフォー建築協会、日本木造住宅産業協会、輸入住宅産業協議会、全国住宅産業協会の5団体

### 検索結果

事業者名 ○○○○株式会社 ①			
○○県△△市×× ○△×ビル2階 TEL 000-000-0000 ②	③ 請け負う工事の種類	・構造・防水含む戸建リフォーム工事 ・内装・設備工事	工事対応可否  要相談
	④ 補修工事対応可否	△ (要相談)	
	⑤ 着手までにかかる期間	約2~3ヶ月	
	⑥ 対応可能な工事の規模	小規模な補修工事	
情報更新日: 2019年9月24日			
		⑦  住宅リフォーム事業者団体 国土交通大臣登録	
		所属団体 ⑧  一般社団法人全建総連リフォーム協会	

### 検索結果の見方

- ① 事業者名
- ② 住所及び電話番号
- ③ 請け負う工事の種類
- ④ **補修工事の対応可否**
- ⑤ 着手までにかかる期間
- ⑥ 対応可能な工事の規模
- ⑦ 住宅リフォーム事業者団体登録制度の会員事業者
- ⑧ 事業者が加入している団体名及び団体のロゴマーク



工事対応可否  
現在対応可  
現在リフォーム工事に対応可能です。優先的にお問い合わせください。



工事対応可否  
要相談  
対応できるまでに1か月から半年程度かかる可能性があります。事業者にお問い合わせの上、ご確認ください。



工事対応可否  
現在対応不可  
現在は補修工事対応ができません。







## ■ 住宅リフォーム事業者団体登録制度 とは

『国土交通省によって創設された制度です』

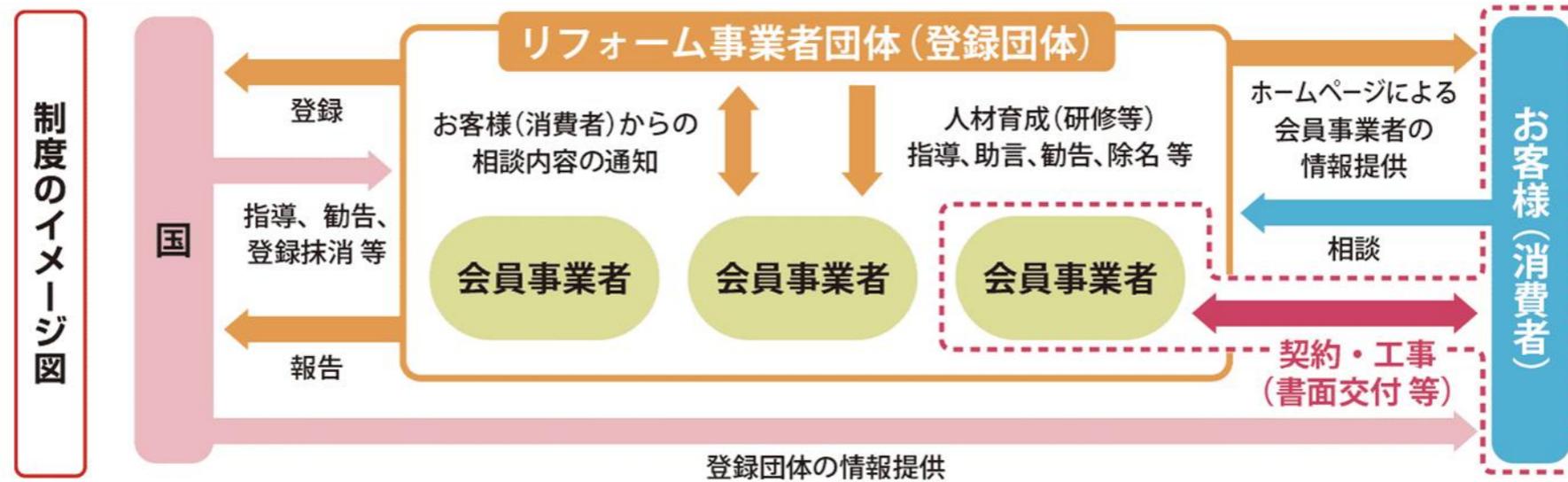


住宅リフォーム事業の健全な発達及び消費者が安心してリフォームを行うことができる環境の整備を図るために、国土交通省の告示による住宅リフォーム事業者団体登録制度を創設しました（告示公布・施行平成26年9月1日）

### 😊 安心の理由

- **登録団体の実施する講習等の研修を受けています**  
構成員事業者は登録団体の実施するコンプライアンス研修や技術講習等の研修を受けています。
- **トラブルなどの相談ができます**  
登録団体は、相談窓口を設けて、構成員事業者の行ったリフォーム等に関する消費者からの相談に対応し、構成員事業者に対して必要な指導等を行います。
- **リフォーム工事にかかる書面の交付**  
構成員事業者はリフォーム工事を請け負う際に請負契約書及び内訳を明確に記載した見積書を交付します。
- **万が一のときに備えた保険制度**  
構成員事業者は、契約時に必要な書面を交付し、一定額以上の工事では瑕疵（かし）保険に加入します※。※注文者があらかじめ書面で不要の意思表示をしている場合を除く
- **国土交通省は、取組状況の報告を受けています**  
国土交通省は登録団体の情報を公表するとともに、登録団体に上記の取組状況の報告をさせ、適切に実施されているか確認しています。

■ 住宅リフォーム事業者団体登録制度イメージ



## ■ 住宅リフォーム事業者団体登録制度

### □ 登録団体一覧

一般社団法人マンション計画修繕施工協会	一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会
日本木造住宅耐震補強事業者協同組合	一般社団法人リノベーション協議会
一般社団法人ベターライフリフォーム協会	一般社団法人日本塗装工業会
一般社団法人リフォームパートナー協議会	一般社団法人全建総連リフォーム協会
一般社団法人住生活リフォーム推進協会	一般社団法人JBN・全国工務店協会
一般社団法人住宅リフォーム推進サポート協議会	一般社団法人住生活リフォーム
一般社団法人全国古民家再生協会	一般社団法人木造住宅塗装リフォーム協会
一般社団法人ステキ信頼リフォーム推進協会	一般社団法人日装連リフォーム推進協議会

### □ 登録団体PRFIFLE

「住宅リフォーム事業者団体登録制度」に登録された16団体のご紹介および制度についてわかりやすく解説



### □ 制度紹介動画

「安心の秘訣」を動画で公開中！



<https://www.youtube.com/watch?v=0mkIE5Xoedo>

### 「安心の秘訣は？」動画で公開中！



ご清聴ありがとうございました。

一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会

電話

03-3556-5430

ホームページ

<https://www.j-reform.com>

